

長崎県における複式教育の実情

The Actual Circumstance of Double-grade Joint-Learning System in Primary School of Nagasaki-prefecture

村田義幸*, 橋本健夫*, 北村右一*, 平岡賢治*,
水戸一幸**, 浦田 武**

MURATA Yoshiyuki*, HASHIMOTO Tateo*, KITAMURA Yuiti*, HIRAOKA Kenji*,
MITO Kazuyuki**, URATA Takeshi**

*長崎大学教育学部, **長崎大学教育学部附属小学校

*Nagasaki University, Faculty of Education,

** Nagasaki University, Faculty of Education; Attached Elementary School

1. 長崎県の小学生、中学生の数および学校数

平成17年度学校基本調査（速報）によると、長崎県内の小学生及び中学生の人数ならびに学校数は表1に示すとおりである。

表1 長崎県における小学校児童数、中学校生徒数ならびに学校数（各年5月1日現在）

区 分	学 校 数 (校)					児 童 ・ 生 徒 数 (名)				
	13年	14年	15年	16年	17年	13年	14年	15年	16年	17年
小 学 校	435	430	426	419	416	98,024	95,747	94,226	92,219	90,363
中 学 校	217	215	214	216	214	56,268	53,865	51,685	50,020	49,101

※平成17年度学校基本調査結果を基に作成

平成17年度の小学校の数には国立学校1校、私立学校5校が含まれているので公立小学校の数は410校である。しかし、休校している小学校が県下で10校あるので、実質は分校を含めて400校である。また、中学校数には国立学校1校、私立学校13校が含まれており、現在の公立中学校の数は県立校2校を含めて199校である。

平成17年5月現在の児童数は平成16年度と比較して1,856名の減少であり、これは25年連続の減少である。国立学校及び私立学校に在籍する児童を除いた、公立小学校に通学する児童は88,839名である。また、中学生数は5万人を割り、前年度比較919名減で、これは9年連続の減少となっている。

2. 長崎県における複式学級保有学校数及び複式学級数

(1) 複式学級を保有する学校数

小学校の学級編制については、学校教育法施行規則第19条「小学校の学級は、同学年の児童で編制するものとする。ただし、特別の事情がある場合においては、数学年の児童を一学級に編制することができる」とある。また、中学校の学級編制についても、こ

表2 地域別に見た長崎県の複式学級数（平成17年度児童・生徒数から作成）

地 域	複式学級 保有校数	複式学級数	二つの学年の組み合わせ					
			1・2年	2・3年	3・4年	4・5年	5・6年	その他
長崎市 24,371名	8校	17(1.9%)	3学級	1学級	8学級	0学級	5学級	0学級
		891学級	19名	14名	82名	0名	52名	0名
佐世保市 14,744名	7	14(2.7%)	2	0	6	0	6	0
		516	11	0	59	0	50	0
大村市 6,241名	2	4(2.0%)	1	0	1	0	2	0
		205	4	0	14	0	22	0
平戸市 1,965名	8	18(15.3%)	3	1	7	1	6	0
		118	17	10	67	16	72	0
松浦市 1,705名	3	6(7.0%)	1	1	2	0	2	0
		86	8	13	16	0	17	0
対馬市 2,370名	18	35(22.4%)	6	3	13	0	11	2(3・5,2・4)
		156	36	26	121	0	93	12
壱岐市 1,976名	4	10(7.8%)	3	1	3	0	3	0
		128	5	0	8	0	7	0
五島市 2,735名	11	23(15.4%)	5	0	8	0	7	3(1・3,4・6)
		149	28	0	80	0	57	10
西海市 1,992名	4	7(6.1%)	1	0	3	0	3	0
		115	3	0	15	0	27	0
雲仙市 3,227名	5	6(3.3%)	0	1	2	2	1	0
		181	0	15	10	26	6	0
南島原市 3,206名	10	19(10.8%)	1	6	4	1	6	1(4・6年)
		176	8	65	32	16	64	4
東彼杵町 540名	2	3(11.1%)	0	1	0	1	1	0
		27	0	10	0	14	11	0
上五島町 1,601名	8	17(16.7%)	3	1	6	2	5	0
		102	13	15	46	31	31	0
北松浦郡 289名	3	7(20.0%)	2	0	2	1	2	0
		35	9	0	15	2	11	0
計	93	186	30	16	65	8	60	6

注1 平成17年度長崎県児童・生徒数資料を基に作成した。

注2 平成18年1月に実施された市、町の合併による新市に基づいて作成した。

注3 南島原市は、平成18年3月31日に発足するが、合併予定の町を合計して作成した。

注4 北松浦郡の3校は、小値賀町立小値賀小学校大島分校と小値賀町立斑小学校、宇久町立神浦小学校である。宇久町は、平成18年3月31日に佐世保市と合併が予定されているがこの資料では北松浦郡として集計した。

の19条が準用される。そして、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の第三条において「公立の義務教育諸学校の学級編制は、同学年の児童又は生徒で編制するものとする。ただし、当該義務教育諸学校の児童又は生徒の数が著しく

少ないかその他特別の事情がある場合においては、政令で定めるところにより、数学年の児童又は生徒を一学級に編制することができる（以下略）」と規定し、「二の学年の児童で編制する学級」の児童また生徒の数を、小学校では16名（第1学年の児童を含む学級にあっては8名）、中学校においては8名を基準として示している。

休校中の公立小学校を除く400校のうち複式学級を保有する学校数は93校であり、県下の公立小学校の23.3%が複式教育を行っていることになる。公立小学校以外に、国立大学法人長崎大学教育学部附属小学校に2学級（平成18年度に高学年複式学級を開設する予定であり、来年度は3学級となる）、諫早市内小長井町にある私立聖母の騎士小学校に3学級開設されている。

中学校については、長崎市に4校（土井首中学校開成分校、伊王島中学校、高島中学校、池島中学校）、五島市に4校（嵯峨島中学校、久賀中学校、蕨中学校、杣島中学校）、松浦市に1校（青島中学校）の計9校に複式学級9学級が編制されている。長崎市内の4校について、土井首中学校開成分校は、長崎県の児童自立支援施設開成学園に開設されている土井首中学校の分校であり、伊王島、高島、池島の3校は、市と町の合併により平成17年度から長崎市立となった中学校である。いずれも、炭鉱の町として栄えていた町の学校であったが、炭鉱閉山後は急激に人口が減少し、今日では過疎地となっている島嶼部にある中学校である。また、五島市の4校も福江島本島の属島である久賀島、嵯峨島、杣島という人口の減少の著しい地域に在る学校であり、また、松浦市立青島中学校は松浦市の沖合約6.5km、伊万里湾の入り口に浮かぶ農業と養殖漁業を中心とした第一次産業中心の島に在る小学校と併設の中学校である。

表2は、公立小学校における複式学級について、地域別にまとめたものである。表中複式学級数欄の各地域上段は、「75条学級」も含めた各地域の全学級数に占める複式学級数の割合を示したものである。対馬市(22.4%)、北松浦郡(20.0%)、上五島町(16.7%)、五島市(15.4%)、平戸市(15.3%)と、島嶼部に多いことが分かる。しかし、長崎県の複式教育について語られるとき、島嶼部の学校が注目されがちであるが、雲仙市や南島原市の山間部の学校にも焦点をあてることを怠ってはならないことが分かる。

(2) 小学校における複式学級の編制

186の複式学級の内、3・4学年（中学年）の学級数が65学級（34.9%）と最も多く、次いで5・6学年（高学年）の60学級（32.3%）、1・2学年（低学年）の30学級（16.1%）の順となっている。学校の事情によっては、2・3年学級（16学級）や4・5年学級（8学級）という変則複式学級を編制しなければならない場合もあり、とび学年複式学級も6学級編制されている。2・3学年の変則複式学級では、2学年では生活科の授業があり、3学年では総合的な学習がそれに変わる、また、4・5学年の変則複式学級では、5年生で家庭科が新たに加わるなど、教科指導上の困難が生じる恐れもある。

現在の複式学級は2個学年で編制されているが、過去には3個以上の学年での編制や全ての学年の児童を1つの学級に編制する単級と呼ばれる学級も存在していたが、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正とともに複式学級は認められなくなり、1974年以降は2個学年による複式学級が編制されている。

3. 複式教育実践上の諸課題

長崎大学教育学部附属小学校では平成16年4月に1・2学年の複式学級を創設し、その年度の初等教育研究発表会において「第1回複式教育について語る会」を開催した。引き

続き、平成17年度には3・4学年の複式学級を開設するとともに、「第2回複式教育について語る会」を開催した。第1回、第2回ともに百数十名の参加者とともに、複式教育のあり方について熱心な協議が展開された。また、教育学部の教員や附属小学校の副校長、複式教育室の教員を中心に県内あるいは他県の学校を訪問し、複式教育に関する研鑽を深めてきた。そのなかで多くの教師、学校関係者から訴えられた課題の幾つかについて述べてみたい。

(1) 教科等の指導にかかわる課題

複式学級での学習は、異学年の児童が同じ教室で学習を進めていくのであるから、指導方法の工夫が必要となる。教科等の特質を考慮して適切な指導方法を採用していくことになる。児童の発達段階や教科における系統性を重視した学習指導を考えるならば学年別指導を行うことになるが、その際の「ずらし」や「わたり」のあり方を工夫する必要がある。また、間接指導において児童一人ひとりが自力解決に取り組んでいるとき、教師はもう一方の学年の直接指導に当たっており、子どものつまずきやつぶやきへの支援が十分にできるのかが問題となる。間接指導の充実も重要な課題となるであろう。

逆に、同単元指導を行う場合、例えば、AB年度方式をとる場合、転出入、あるいは教科書等の変更などによる未学習の問題が発生や、逆に、既に学習している内容を再度学習する場合も出てくる。これは繰り返し案の指導でも言えることであり、学習意欲に影響することも考えられる。教科等の指導にかかわる課題については、①間接指導の充実にむけた子供たち同士の学びあいのあり方、②子どもたちの多様な考え方を開きあい、練りあい、高め、深めあうための手だて、③集団での学習が必要な内容についての工夫、④2つの学年の児童数が大きく異なるために、一方の学年に時間がかかってしまう、⑤課題作りや学習材の準備等に2学年分の量をこなさなければならない、⑥基礎学力の定着が困難などの課題があげられる。ガイド学習、集団学習、合同学習などについての研究を深める必要もある。

(2) 教科外の指導にかかわる課題

特別活動や生活指導に関連した課題も多い。①特別活動等で活動計画を実践する場合、子供一人ひとりの役割分担が多くなり負担が大きい、②学校行事などで家庭や地域の協力なくしては実施が困難である、③掃除などでの子供たちの負担が大きい、④学級活動その他の話し合いにおいて新しい意見や考えが出にくく例年通りで進めていく傾向がある、⑤クラブ活動では、少人数のために1クラブしか編成できない、⑥教師が手をかけすぎてしまい、子供の依頼心を強めてしまう傾向がある、⑦友人関係が固定化し、また濃厚になる傾向があり、集団内での地位の固定化、遠慮して自己主張をしない、競争心が育たない、視野の広がりや不十分で柔軟性にかけるなど社会性の発達が不十分になりやすいなどが指摘され、このような課題に対処する努力が必要となっている。

(3) 学校運営、教員研修にかかわる課題

複式学級を保有する学校では、教員数が少ない、事務職員が配置されていないために教頭の負担が大きくなる、校務分掌が多岐にわたり教職員の多忙感が強い、研修のための出張にもなかなか行けない、各種行事を実施する際に全職員全児童で事にあたらなければならないなど学校運営上の困難は多い。また、極小規模校の不利な点を補おうとして他校との交流学習を計画する場合にも近隣に学校が少なく、交通費などの経費の面で苦慮することもあるなどの問題もある。今日の学校においては組織として多くの教育上の課題を解決していかなければならないし、学校内の研修を通して教員としての資質や

能力の向上を図る、さらには、教員相互の関係の中で心身の健康の維持・増進を図ることが必要となっている。多くの学校では、良好な対人関係の中で子ども達の成長発達を支援するための資質や能力の高める努力をしているのであるが、やはり教員の数の少なさが問題となる。長崎県では複式教育支援講師を派遣する制度を活用しているが、必要とする数の三分の一程度であり、継続して派遣されるわけではない。学習指導案や学習財の作成を含め、複式学級を担当する教員を組織的に支援する必要がある。県や市の教育センターによる支援、定期的に開催されているへき地教育研究会等の研修機会などとともに、教員養成を目的としている大学学部における養成段階での取り組みや研究体制の整備と学校への支援を充実していくことが必要である。

(4) 社会教育施設にかかわる課題

情報機器の発達やメディアの成達は、情報に関する地域差を大幅に縮小したといえる。しかし、図書館、美術館その他公共施設などが地域にないことの不利は大きい。移動図書館、修学旅行の活用などいろいろと工夫はされているが、この課題を克服することも大切である。保護者の学習意欲を高め、子供たちとともに学ぶことができる環境を作っていくためにも生涯学習の場を地域の中に作る工夫をする必要がある。

今回は、複式教育が抱える課題を中心に述べたが、複式教育のよさを生かしていくための取り組みを積極的に進めていかなければならない。長崎大学教育学部附属小学校での複式教育研究の取り組みはまだ始まったばかりであり、意図的に作られた複式学級という場でのことではあるが、複式学級のよさが着実に生かされてきている。保護者の理解と協力を得るための努力には厳しいものがあるが、着実な成果を直接感じ取っていたくことで大きな理解と協力がさらに得られるものと信じている。さらに研究を深め、地域の教育の中に生かされていくことができれば幸いである。

参考文献

- 1) 文部省 1995 小学校複式学級指導資料算数編 東洋館出版社
- 2) 文部省 1995 小学校複式学級指導資料家庭編 東洋館出版社
- 3) 全国へき地教育研究連盟 2001 21世紀を拓く教育シリーズⅣ ふるさと発『生きる力』を育む教育の創造 ―へき地・複式・小規模学校の課題解明へのアプローチ―
- 4) 全国へき地教育研究連盟 2004 新しい時代を拓く心の教育シリーズⅡ ふるさとに立ち、逞しく生きる力を育む教育の在り方 ―へき地・小規模・複式学級を有する学校の地域に根ざした学校・学級経営の実践事例集―
- 5) 全国へき地教育研究連盟 2005 新しい時代を拓く心の教育シリーズⅢ 個性を生かし、確かな学力を育む教育の在り方 ―教育に展望をもつへき地・小規模・複式学級を有する学校の自ら学ぶ態度・能力を身につけ、共に高まっていく学習指導の実践事例集―
- 6) 松本めぐみ 2006 複式学級の実際と課題 長崎大学教育学部卒業研究